

IOT時代のEコマース・ アプリビジネスの法的留意点

●日時● 2015年11月9日(月) 13:30~16:30

●会場● アイビーホール(東京・表参道) 3Fダイチの間
地下鉄 表参道駅徒歩8分

ご講演者 柴野 相雄 氏 TMI総合法律事務所 弁護士

【講師ご略歴】1998年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2002年弁護士登録、TMI総合法律事務所勤務。2010年6月ワシントン大学ロースクール卒業(LL.M., Intellectual Property Law and Policy コース)。2010年9月サンフランシスコのモルガン・ルイス & バッキアス法律事務所勤務。2011年7月TMI総合法律事務所復帰。2014年1月パートナー就任。
【著書・論文】「翻案権」(著作権法のフロンティア・ジュリスト2013年2月号)ほか多数

ご講演者 山郷 琢也 氏 TMI総合法律事務所 弁護士

【講師ご略歴】2007年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2008年弁護士登録、TMI総合法律事務所勤務。2010年11月総務省総合通信基盤局電波部電波政策課へ出向し、3年超、無線通信を含む通信政策の立法化に従事。2014年2月TMI総合法律事務所へ復帰後は、Eコマースビジネス全般のほか、電気通信事業法、電波法を含むIT・情報通信関連法、個人情報保護法、マイナンバー法を含むデータ保護法、著作権法、商標法、不正競争防止法等の知的財産法、エンタテインメントビジネス、スポーツビジネス、一般企業法務等幅広い分野を取り扱っている。

●参加対象●法務・総務部門、セキュリティ関連部門、経営企画部門、マーケティング関連部門のご担当者

◆ 開催にあたって

モノとインターネットをつなぐIoT(Internet Of Things)化の波は、従来のデジタル関連業界だけでなく、家電、自動車、不動産、金融、医療・ヘルスケア、ロボット等の新たな分野に押し寄せ、従来の業種分類の垣根を越えた新たなモノ・サービスが生まれております。

今状況下において、ネットビジネス(特に電子商取引(Eコマース)・アプリビジネス)の法的リスクを抑えておくことは、自社の競争優位性を確保するためにも必須となります。

本講座は、短時間でコンパクトに実践的な様々な法的リスクをご説明いたしますので、業界を問わず、これからネットビジネスを始める方はもちろん、現在のビジネスをさらに発展させたいという方にも有益な内容となっております。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料●1名(税込み、資料代込)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者へ FAX または E-mail にてお送りください。後日(開催日1週間~10日前までに)、受講票・請求書をお送り致します。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。

●申込書をFAXでご送信頂く場合、FAX番号を間違えないようご注意ください。当会のホームページ(<https://www.bri.or.jp>)からもお申込みいただけます。

*お申込み後のキャンセルは、原則としてお引き受けいたしかねますので、お申込者が出席できない場合、代理の方のご出席をお願いします。

一般社団法人 企業研究会 第3研究事業G

担当：宇田川 E-mail: udagawa@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951



企業研究会 セミナー事務局宛

FAX 03-5215-0951

151510-0313	2015.11.9(月)	
申込書 IOT時代にEコマース・アプリビジネスの法的留意点		
会社名		
住所	〒	
TEL	FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職
Eメール		
ご氏名	フリガナ	所属 役職
Eメール		

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

13:30

I Eコマース・アプリビジネスに関する法律の全体像**II 現場担当者・経営陣が知っておくべきポイント**

～ケーススタディを中心として～

- (1) Eコマース・アプリビジネスにおける契約の申込と承諾
- (2) 未成年者との契約にどう対応するか
- (3) 一方的に有利な利用規約はどこまで許されるか
- (4) 他社コンテンツの無断使用はどこまで許されるか
- (5) 広告表示に関する注意事項
- (6) ポイントサービスに関する注意事項
- (7) 仮想通貨の発行に関する注意事項
- (8) ヘルスケアとアプリビジネスに関する注意事項

III Eコマース・アプリビジネスとビッグデータの利活用

- (1) 改正個人情報保護法の最新動向
- (2) ビッグデータの利活用の可能性
- (3) 近時の漏えい・炎上事例から学ぶこと

IV 民法改正がEコマース・アプリビジネスに与える影響**V Eコマース・アプリビジネスのグローバル化****VI 質疑応答**

16:30